

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条、第15条、第19条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物について、対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)に基づき、処理を行う。具体的には、帰還の妨げとなる廃棄物の撤去と仮置場への搬入を優先目標として、可能な限り再生利用を図りつつ、仮置場への搬入や仮設焼却施設における焼却処理等を進めていく。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、富岡町の民間管理型最終処分場への搬入計画を具体化するため地元との調整を進めている。最終処分場が確保されるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、指定廃棄物が大量に発生し、保管状況がひっ迫している県については、県や地元との意見交換等を重視して、丁寧に手順を踏みつつ、必要な長期管理施設の確保に向けた取組を着実に進めて行く。</p> <p><③廃棄物処理施設モニタリング> 地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する(補助率:定額)。</p> <p><④農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助することにより、その処理を加速化する(補助率:1/2)。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	97,100	138,012	138,681	214,021	177,457		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	74,580	80,313	72,412	61,226			
		翌年度へ繰越し	▲ 80,313	▲ 72,412	▲ 61,226				
		予備費等	-	-	-				
		計	91,367	145,913	149,867	275,247	177,457		
	執行額	23,610	40,071	88,438					
執行率(%)	26%	27%	59%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	避難指示解除準備区域及び居住制限区域における帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入を完了する。	帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数。	成果実績	市町村数(累計)	3	6	10	-	-
			目標値	市町村数(累計)	3	8	10	-	-
			達成度	%	100	75	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する。	対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数	成果実績	市町村数(累計)	-	-	1	-	-
			目標値	市町村数(累計)	-	-	1	-	10
			達成度	%	-	-	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	対策地域内廃棄物処理・指定廃棄物処理に係る仮置場の確保及び仮設処理施設の設置数 ※活動実績は、仮置場・仮設処理施設の整備状況を記載。	活動実績	箇所(累計)	16	30	36	-		
		当初見込み	箇所(累計)	36	36	36	38		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	南相馬市及び檜葉町における対策地域内廃棄物の収集運搬選別等に係る総支払額/総保管量(搬入量) ※業務が完了してコスト算出が可能なものを記載	単位当たりコスト	円/m ³	44,366	38,598	40,337	-		
		計算式	廃棄物収集運搬選別等費用/総保管量	3,202,920,000円 / 72,193m ³	10,695,900,000円 / 277,110m ³	11,252,100,000円 / 278,951m ³	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	166,904.6	140,522.5	対策地域内廃棄物について、仮設焼却施設での減容化処理が本格化しており、28年度に処理のピークを迎えることから、29年度要求額は、28年度より減額となっている。
	施設整備費	26,611.2	10,401.2	
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	10,624.3	13,771.2	
	環境保全調査費	3,189.2	3,189.2	
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	2,965.4	2,869	
その他(放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費、放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費、放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金、施設施工旅費、施設施工庁費、不動産購入費)	3,726.4	6,703.4		
計	214,021.1	177,456.5		

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処								
	施策	10-1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 27年度	
		帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数	実績値	市町村数(累計)	3	6	10	-	10	
			目標値	市町村数(累計)	3	8	10	-	10	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進を目的とするものであり、具体的な成果の測定指標として、「避難指示解除準備区域及び居住制限区域における帰還の妨げとなる廃棄物(対策地域内廃棄物)を撤去し、仮置場への搬入を完了した市町村数」を掲げているところ、本事業の着実な実施により、目標とした10市町村において帰還の妨げとなる廃棄物の仮置場への搬入を完了することができたものであり、本事業は、政策目的の達成に適切に寄与している。									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、地方自治体等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、競争入札により競争性を確保している。そのうち、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。また、やむを得ず随意契約を行った案件についても、引き続き、契約方式やコストの妥当性について精査を行い、可能なものは競争契約による等の改善を検討する。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指定廃棄物等の処理等に限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数は着実に増加しており、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仮置場・仮設処理施設の整備状況の数により、見込みに見合ったものになっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行っており、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。	
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。	

外部有識者の所見

執行率の改善が図られているが、依然として執行率が低い現状を踏まえ、執行見込の精緻化に努め、更なる予算規模の適正化を図ること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

放射性廃棄物の迅速な処理に向け、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。改善は見られるものの、平成27年度の執行率が依然低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。
また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

執行が進まなかった要因である仮置場の確保等については改善しており 平成28年度は仮設焼却炉の処理が本格化することから執行率の改善が見込まれる。29年度予算要求については、このような状況も踏まえた要求としている。
また、入札に当たってより競争性を高めるため、業務内容を踏まえつつ、公告期間の延長や入札参加要件の緩和等を行うこととしている。

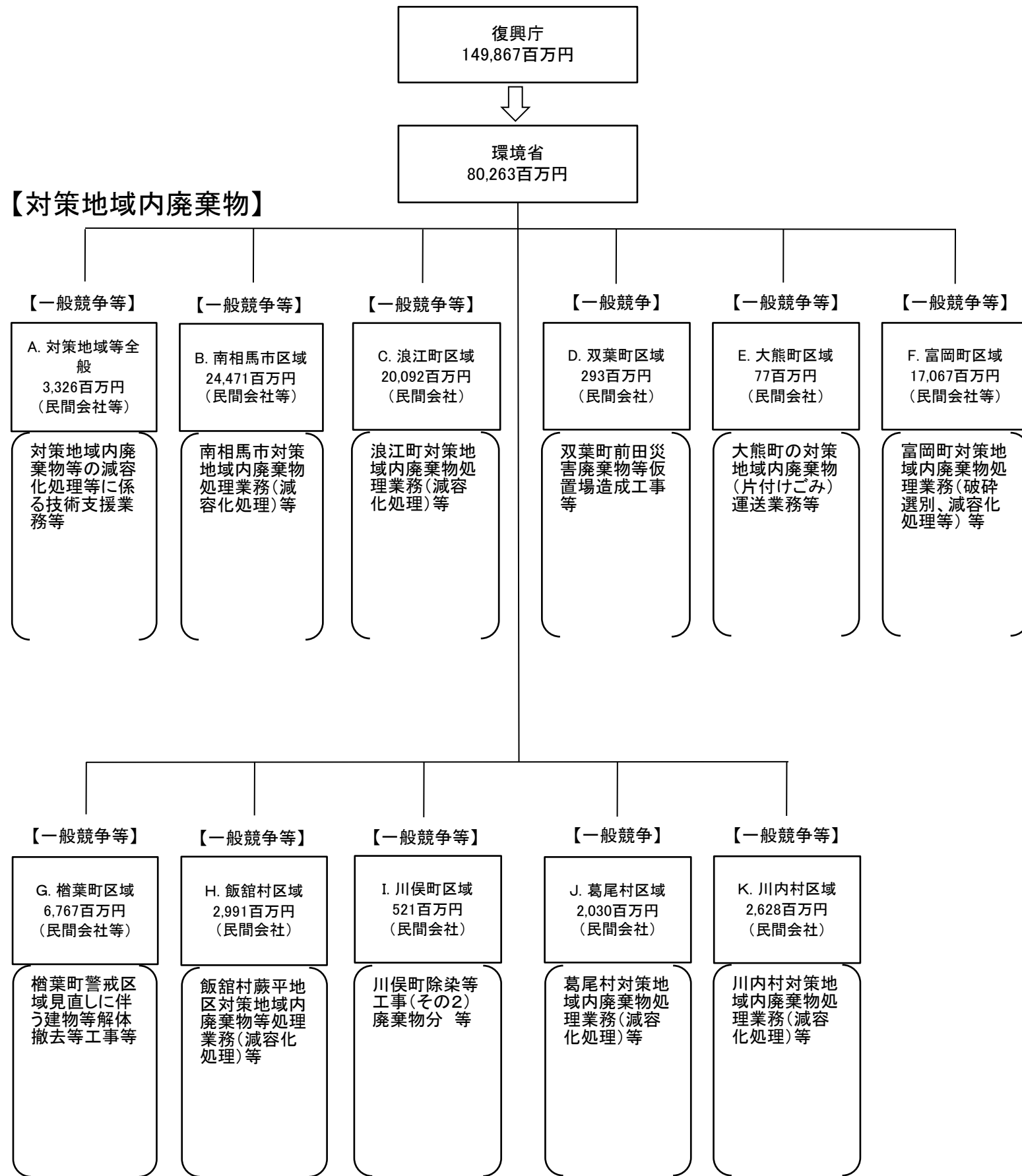
備考

本事業は、1事業で300億円を超えるものであるが、レビューシートの作成にあたっては、資金の流れの全体について、対策地域内廃棄物の処理と指定廃棄物の処理とにそれぞれ大括りして示すことで事業の全体像を掴みやすくするとともに、支出先ごとのブロックについても、同様の位置付け・業務の支出先については可能な限りまとめて表記することにより一定の業務のまとめ毎に支出先や支出額を把握することができるように工夫した。また、シート自体の見やすさについても気を配り、統一的なレイアウトにより整理されたイメージ図の作成に努めた。

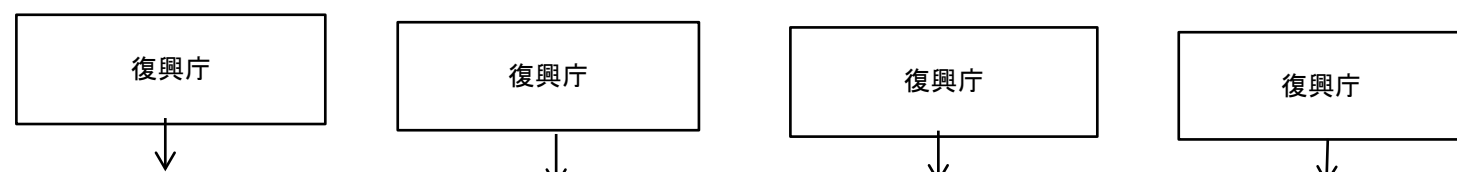
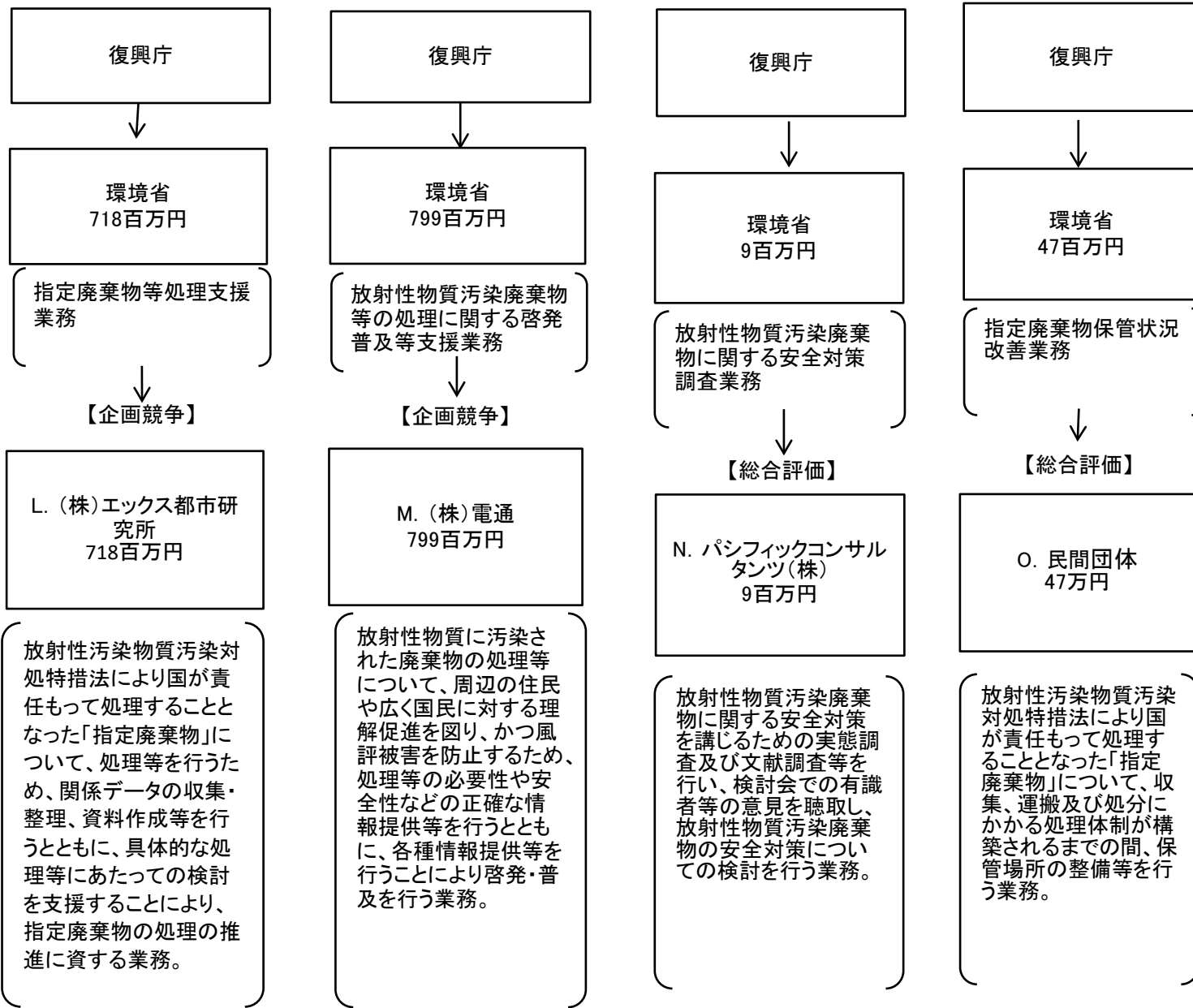
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	129	□
平成25年度	185	平成26年度	218	平成27年度	219	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

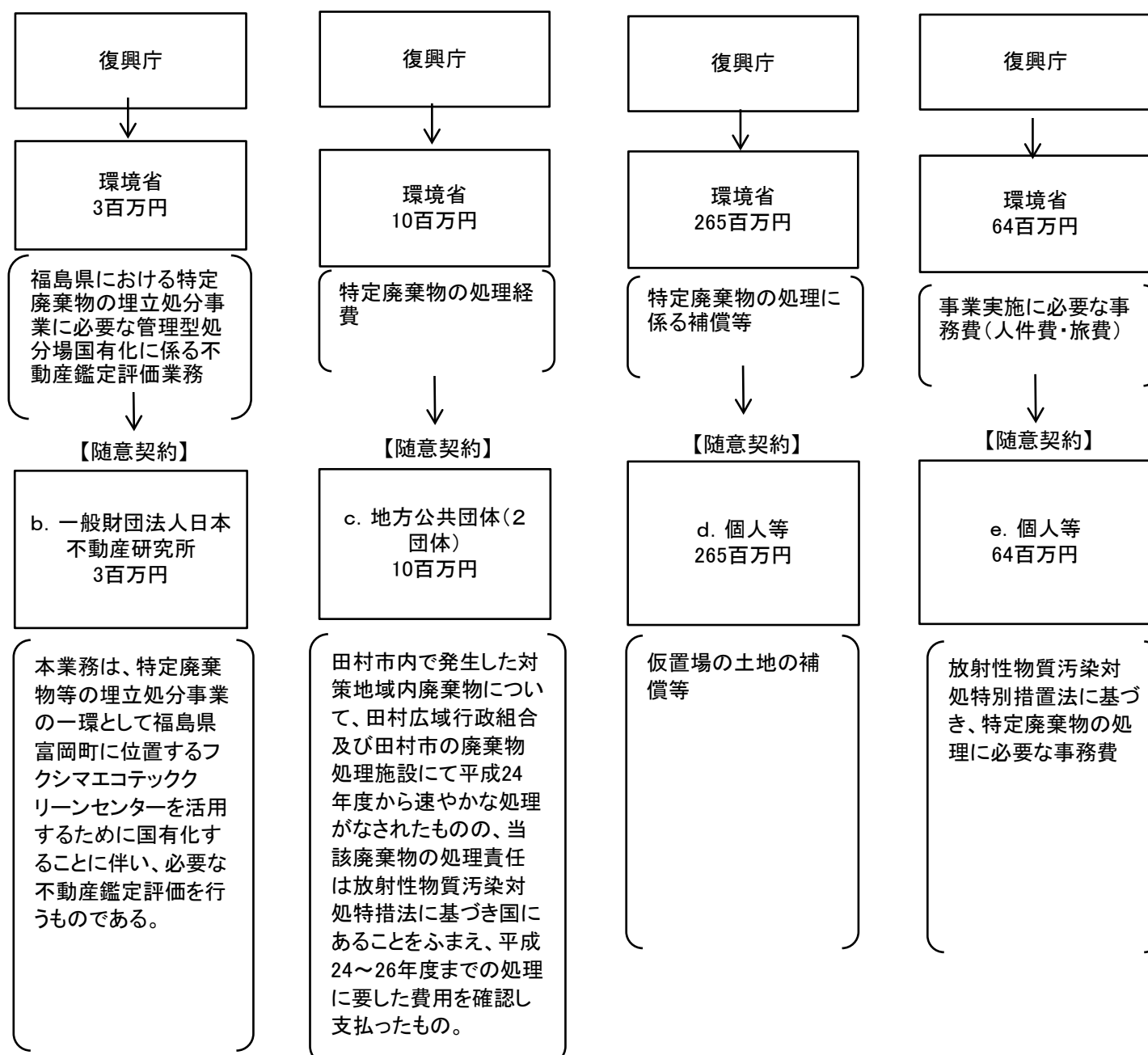


【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)





費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本環境衛生センター			B.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査等	202	業務費	運営費、維持管理費、処理費等	17,074
直接経費	旅費、消耗品費、借損料、分析費、印刷製 本費等	294	消費税		1,366
その他原価		108			
一般管理費		113			
消費税		57			
計		774	計		18,440
C.日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体			D.大林道路(株)東北支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	運営費、維持管理費、処理費等	9,033	工事費	造成工等	148
消費税		723	消費税		12
計		9,756	計		160
E.双葉運輸(株)			F. MHIEC・鹿島・MHI共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運送業務費	回収作業・材料費等	76	固定費	賃貸借料等(消費税含)	9,877
安全費	消耗品等	1	変動費	処理経費等(消費税含)	834
			その他	特殊勤務手当(消費税含)	195
計		77	計		10,906
G.前田・鴻池特定建設工事共同企業体			H.IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	施設建設費、運営費等	3,037	固定費	土木・外構工事費(消費税含)	525
共通仮設費		113	変動費	収集運搬経費(消費税含)	114
現場管理費		154	その他	特殊勤務手当(消費税含)	287
一般管理費		286			
消費税		287			
計		3,877	計		926

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本環境衛生センター	2020005010230	平成27年度(平成26年度繰越)対策地域内廃棄物等の減容化処理等に係る技術支援業務	774	総合評価入札	1	91.2%	
2	(株)高島テクノロジーセンター	4010001098954	平成27年度(平成26年度繰越)対策地域内における建物等解体関連受付・調査等業務	758	随意契約 (その他)	-	99.9%	
3	応用地質(株)	2010001034531	平成27年度(平成26年度繰越)対策地域内における災害廃棄物等調査検討業務	580	総合評価入札	1	98.1%	
4	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成27年度除染等事業の進捗及び情報管理並びに災害廃棄物等処理事業及び中間貯蔵施設等整備事業の進捗管理業務	285	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
5	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	平成27年度(平成26年度繰越)対策地域内における災害廃棄物等仮置場モニタリング等管理支援業務	228	総合評価入札	1	97%	
6	日本工営(株) 仙台支店	2010001016851	平成27年度(平成26年度繰越)対策地域内における廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務(南部エリア)	226	総合評価入札	1	99%	
7	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	平成27年度(平成26年度繰越)対策地域内における廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務(北部エリア)	183	総合評価入札	1	90.6%	
8	(株)電通	4010401048922	平成27年度放射性物質汚染廃棄物等の処理に関する啓発普及等支援業務(汚染廃棄物対策地域分)	104	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	
9	(株)釜屋	1380001011164	平成27年度(平成26年度繰越)対策地域内廃棄物(廃家電)中間処理等業務	48	随意契約 (その他)	-	94.5%	
10	(株)高良	3380001015683	平成27年度(平成26年度繰越)対策地域内廃棄物(廃冷蔵庫等)フロン回収業務(北地区)	32	一般競争入札	1	98.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの南相馬市対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	18,440	総合評価入札	1	99.3%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原因事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	(株)中里工務店	7380001016018	平成27年度(平成26年度繰越)南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	2,926	総合評価入札	1	98.8%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
3	あぶくま環境協業組合	9380005007465	平成27年度(平成26年度繰越)南相馬市の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務(単価契約)	1,308	一般競争入札	1	90.3%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
4	日本国土・中里工務店特定建設工事企業体	-	平成27年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)	1,134	総合評価入札	2	99.3%	
5	大成・五洋・日本国土・佐藤工業・三菱マテリアル特定建設工事共同企業体	-	平成25年度南相馬市除染等工事(その3)	335	総合評価入札	1	99%	
6	大成・五洋・日本国土・佐藤工業・三菱マテリアル特定建設工事共同企業体	-	平成25年度南相馬市除染等工事(その2)	185	総合評価入札	1	97.9%	
7	遠野興産(株)	8380001013393	平成27年度(平成26年度繰越)南相馬市対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務	87	一般競争入札	1	98.2%	
8	(株)中里工務店	7380001016018	平成27年度南相馬市仮置場撤去工事	47	一般競争入札	1	99.8%	
9	(株)丸東	7380001016711	平成27年度(平成26年度繰越)南相馬市対策地域内廃棄物(アスファルトがら)処分等業務	5	一般競争入札	4	27%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの浪江町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	9,756	総合評価入札	1	99.9%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原因事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	(株)安藤・間 東北支店	2010401051696	平成27年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(双葉郡浪江町)における災害廃棄物収集・運搬・選別等業務	7,211	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。

3	双葉運輸(株)	8380001016677	平成27年度(平成26年度繰越)浪江町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務(単価契約)	773	一般競争入札	1	77.6%	
4	(株)安藤・間 東北支店	2010401051696	平成27年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その3)	772	総合評価入札	1	100%	
5	横山建設(株)	4380001016739	平成27年度(平成26年度繰越)浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	590	総合評価入札	1	99%	
6	(株)泉田組	3380001016442	平成27年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)	441	総合評価入札	2	92.4%	
7	(株)安藤・間 東北支店	2010401051696	平成27年度(平成26年度繰越)浪江町請戸災害廃棄物等仮置場造成工事	414	一般競争入札	2	64.9%	
8	安藤・間・不動テトラ・浅沼組・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体	-	平成25年度浪江町除染等工事(その2)	94	総合評価入札	1	100%	
9	安藤・間・戸田建設・不動テトラ・浅沼組・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体	-	平成25年度浪江町除染等工事(その3)	41	総合評価入札	1	99.4%	
10	双葉グリーン土木(株)	3380001016681	平成27年度(平成26年度繰越)浪江町ガスボンベ処理等業務	1	随意契約(少額)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大林道路(株) 東北支店	4010601028815	平成27年度(平成26年度繰越)双葉町前田災害廃棄物等仮置場造成工事	160	一般競争入札	2	87%	
2	前田・奥村・田中特定建設工事共同企業体	-	平成27年度双葉町除染等工事(残置廃棄物関係)	69	総合評価入札	1	99.8%	
3	(有)佐洋運輸	8380002030033	平成27年度(平成26年度繰越)双葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務(単価契約)	46	一般競争入札	1	98.8%	
4	前田建設工業(株) 東北支店	4010001008789	平成26年度双葉町拠点除染等工事(残置廃棄物関係)	18	総合評価入札	2	91.1%	
5	(株)阿部紙工	8380001000103	平成27年11月からのご家庭の片付けごみの回収について(お知らせ)(双葉町)	0.1	随意契約(少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	双葉運輸(株)	8380001016677	平成27年度(平成26年度繰越)大熊町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務(単価契約)	77	随意契約(その他)	1	99.5%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破碎選別、減容化処理等)	10,906	総合評価入札	1	91.9%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	鹿島・三井住友・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成27年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)	2,333	総合評価入札	1	99.6%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
3	(株)丸東	7380001016711	平成27年度(平成26年度繰越)富岡町の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務(単価契約)	1,366	一般競争入札	1	92.5%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
4	鹿島・三井住友・日立製作所・鉄建・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成25年度富岡町除染等工事(その1)(廃棄物関係)	1,253	総合評価入札	1	99.7%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
5	(株)倉伸	3380001016566	平成27年度(平成26年度繰越)富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	513	総合評価入札	2	99.6%	
6	中川企画建設(株)	7122001019505	平成27年度(平成26年度繰越)富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その3)	347	総合評価入札	2	97.5%	

7	(株)丸東	7380001016711	平成27年度(平成26年度 繰越)富岡町における災害 廃棄物収集・運搬等業務	118	一般競争入札	2	98.4%	
8	桂建設(株)	2380001016484	平成27年度(平成26年度 繰越)富岡町津波被災地 仮置場整備に伴う特殊建 物等解体撤去等工事	102	総合評価入札	2	97.6%	
9	桂建設(株)	2380001016484	平成27年度(平成26年度 繰越)富岡町津波被災地 仮置場整備に伴う被災建 物等解体撤去等工事	100	総合評価入札	2	92.4%	
10	遠野興産(株)	8380001013393	平成27年度(平成26年度 繰越)富岡町対策地域内 廃棄物(木くず)処分等業 務	23	一般競争入札	1	96.1%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田・鴻池特定建設 工事共同企業体	-	平成26年度檜葉町警戒区 域見直しに伴う建物等解体 撤去等工事	3,877	総合評価入札	1	99.9%	業務内容をふまえた上で、公告 期間の延長などの工夫を検討 し、一者応札の改善を図ってい く。
2	檜葉町建設業協同 組合	5380005007519	平成27年度(平成26年度 繰越)檜葉町対策地域 内廃棄物(片付けごみ)運 送業務(単価契約)	1,351	一般競争入札	1	99%	業務内容をふまえた上で、公告 期間の延長などの工夫を検討 し、一者応札の改善を図ってい く。
3	前田建設工業(株) 東北支店	4010001008789	平成27年度(平成26年度 繰越)檜葉町における災害 廃棄物細選別業務	556	一般競争入札	1	99.9%	
4	前田建設工業(株) 東北支店	4010001008789	平成27年度檜葉町波倉仮 置場整備工事	307	一般競争入札	4	68.4%	
5	遠野興産(株)	8380001013393	平成27年度(平成26年度 繰越)檜葉町内対策地域 内廃棄物(木くず)処分等 業務	289	一般競争入札	1	93.6%	
6	大林道路(株) 東北 支店	4010601028815	平成27年度(平成26年度 繰越)檜葉町波倉仮置場 撤去工事	140	一般競争入札	1	99.1%	
7	JFE・飛島特定業務 共同企業体	-	平成27年度檜葉町対策地 域内廃棄物処理業務(減 容化処理)	107	総合評価入札	2	77.1%	
8	双葉地方広域市町 村圏組合	9000020078735	平成27年度福島県双葉郡 内市町村の警戒区域見直 しに伴う廃棄物焼却等業務	91	随意契約 (その他)	-	92%	
9	共和化工(株)	8010701002658	平成27年度檜葉町井出地 区における埋却物緊急撤 去等業務	42	随意契約 (その他)	-	93.7%	
10	田中建設(株)	6380001016588	平成27年度(平成26年度 繰越)檜葉町旧警戒区域 内における被災重機解体 撤去工事	3	一般競争入札	1	73.8%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	平成27年度から平成31年度までの飯館村蕨平地区対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	926	随意契約 (その他)	2	83.6%	
2	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成27年度(平成26年度繰越)飯館村の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務(単価契約)	804	一般競争入札	1	90.8%	
3	神鋼環境・神戸製鋼共同企業体	-	平成27年度飯館村小宮地区対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	575	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成27年度(平成26年度繰越)飯館村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(その2)	446	総合評価入札	2	93.3%	
5	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成27年度(平成26年度繰越)飯館村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	198	総合評価入札	2	89.6%	
6	大成・熊谷・東急・りんかい日産・村本特定建設工事共同企業体	-	平成25年度飯館村拠点除染等工事(その2)	43	総合評価入札	1	99%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの南相馬市対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	34,011	総合評価入札	1	99.3%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原因事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	C	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの浪江町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	24,979	総合評価入札	1	99.9%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原因事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。

3	F	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破碎選別、減容化処理等)	22,227	総合評価入札	1	91.9%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
4	H	IHI環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	平成27年度から平成31年度までの飯館村蕨平地区対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	7,405	総合評価入札	2	83.6%	
5	H	神鋼環境・神戸製鋼共同企業体	-	平成27年度から平成28年度飯館村小宮地区対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	4,036	随意契約(企画競争)	1	100%	
6	K	日立造船(株)東北支社	3120001031541	平成27年度から平成28年度までの川内村対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	2,339	総合評価入札	2	67%	
7	J	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの葛尾村対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	1,840	総合評価入札	1	99.9%	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.大成・鉄建・西武・本間・あおみJV			J.JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	建物解体、運搬費等	243	業務費	運営費、維持管理費、処理費等	739
共通仮設費		13	消費税		59
現場管理費		16			
一般管理費		22			
消費税		23			
計		317	計		798
K.日立造船(株)東北支社			L.(株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	運営費、維持管理費、処理費等	1,980	直接費	データ収集・整理・資料作成、現地調査他	665
消費税		158	消費税		53
計		2,138	計		718
M.(株)電通			N.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画調整等	126	人件費		3.6
業務費	啓発普及資料作成、各種情報提供他	530	業務費	諸謝金、業務委託費、印刷製本費等	4.5
間接費		84	消費税等		0.6
消費税		59			
計		799	計		8.7
O.栃木県北建設業協同組合			P.三菱マテリアル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	指定廃棄物保管状況改善工事	22	人件費	企画調整等	78
共通仮設費	指定廃棄物保管状況改善工事	5	業務費	施設の運転管理等	420
現場管理費	指定廃棄物保管状況改善工事	11	一般管理費		75
一般管理費		6	外注費	セメント固型化施設の設計・制作・据付工事	168
消費税		3	消費税		59
計		47	計		800

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.三菱マテリアル(株)			R.日本下水道事業団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画調整等	8	人件費	人件費(一般管理費を含む)	87
業務費	調査費等	9	業務費	旅費、印刷製本費、共同実施費	1,136
一般管理費		3	一般管理費	共同実施費を除く業務費に係る一般管理費	0
外注費	施設の解体撤去工事	35	値引		▲ 4
売却益		▲ 5	消費税		98
消費税		4			
計		54	計		1,317
S.日本下水道事業団			T.日揮(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費(一般管理費を含む)	9	人件費	人件費(一般管理費を含む)	30
業務費	旅費、印刷製本費、共同実施費	63	業務費	旅費、諸謝金、印刷製本費、雑役務費(試験設備組立)、雑役務費(共通仮設、現場管理)	
一般管理費	共同実施費を除く業務費に係る一般管理費	0		、雑役務費(その他)、共同実施費	1,782
値引		▲ 5	一般管理費	雑役務費(試験設備組立)のうち労務費、共同実施費を除く業務費に係る一般管理費	157
有価物売却益	税抜	▲ 2	出精値引		▲ 51
消費税		5	消費税		153
			特殊勤務手当		30
			諸経費	特殊勤務手当分	5
			消費税	特殊勤務手当分	3
計		70	計		2,109
U.日立造船(株)			V.(株)熊谷組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	大林組、郷鉄工所、Hitz環境サービス、東洋ワークセキュリティ、東京ニュークリアサービス、島津テクノリサーチ	72	直接工事費	応急飛散防止作業、緊急保管措置	0.4
人件費	調査とりまとめ	60	一般管理費		0.1
業務費	旅費、備品費、借料及び損料、消耗品費、用役費、廃棄物処理費、通信運搬費、福利厚生費、印刷製本費	21	消費税		0
一般管理費		12			
消費税		13			
計		178	計		0.6

W.三菱・大林・東亜共同事業体			X. A社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
固定費	事前調査費(消費税含む)	59	外注費	指定廃棄物保管委託業務	25
計		59	計		25

Y.流山市			Z.東京二十三区清掃一部事務組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	厚生費、物品購入費、測定費、委託費、保管庫設置費	219	雑役務費	5施設の排ガスのモニタリング経費	9
			雑役務費	6施設の焼却灰のモニタリング経費	1
計		219	計		10
a.いわき市			b.一般財団法人日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	運搬費、破砕費、焼却費	139	業務費		2.8
			消費税等		0.2
計		139	計		3
c.田村市			d.個人等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
処理費	廃棄物収集運搬費(税込)	3.5	補償費	仮置場の土地の補償等	265
	資源ごみ・不燃ごみ等選別処理費(税込)	1.6			
	粗大・家電ごみ処理費(税込)	0.1			
計		5.2	計		265

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

e.個人等			f.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、特定廃棄物の処理に必要な事務費	64			
計		64	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成・鉄建・西武・本間・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成25年度川俣町除染等工事(その2) 廃棄物関係	317	総合評価入札	1	98.3%	
2	(有)川俣クリーンホープ	5380002005681	平成27年度(平成26年度繰越)川俣町山木屋地区の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務(単価契約)	175	一般競争入札	2	59%	
3	(株)平和物産	3380001011385	平成27年度(平成26年度繰越)川俣町山木屋地区の対策地域内廃棄物(鶏ふん等)処分等業務	29	随意契約 (その他)	2	99.6%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの葛尾村対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	798	随意契約 (その他)	1	99.9%	
2	(有)松本木材店	8380002030751	平成27年度(平成26年度繰越)葛尾村の対策地域内廃棄物(片付けごみ)運送業務(単価契約)	687	一般競争入札	1	99.3%	
3	(株)ヤスタ創建	1380001001990	平成27年度(平成26年度繰越)葛尾村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事	545	総合評価入札	3	76.7%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船(株) 東北支社	3120001031541	平成27年度から平成28年度までの川内村対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)	2,138	総合評価入札	2	67%	
2	(有)三瓶組	9380002030024	平成27年度(平成26年度繰越)川内村警戒区域見直しに伴う建物等解体撤去工事	304	一般競争入札	2	99.7%	
3	(有)松本木材店	8380002030751	平成27年度(平成26年度繰越)川内村の対策地域内廃棄物(農林系廃棄物等)運送業務(単価契約)	142	一般競争入札	1	98.7%	
4	遠野興産(株)	8380001013393	平成27年度(平成26年度繰越)川内村対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務	25	一般競争入札	1	93.7%	
5	(株)丸東	7380001016711	平成27年度(平成26年度繰越)川内村糠塚仮置場敷鉄板撤去等工事	20	随意契約 (その他)	-	99.9%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エックス都市研究所	4013301013616	指定廃棄物等処理支援業務	718	随意契約 (企画競争)	1	96.6%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	放射性物質汚染廃棄物等の処理に関する啓発普及等支援業務	799	随意契約 (企画競争)	1	97.7%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務	9	総合評価入札	1	40.9%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県北建設業協同組合	1060005004246	平成27年度那須町指定廃棄物保管状況改善工事	47	総合評価入札	2	95.4%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱マテリアル(株)	6010001023786	いわき市南部清掃センター指定廃棄物セメント固型化処理等委託業務	800	総合評価入札	3	89.8%	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱マテリアル(株)	6010001023786	いわき市南部清掃センター指定廃棄物セメント固型化施設解体・撤去等調査委託業務	54	随意契約 (その他)	-	90.9%	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	放射性物質を含む下水汚泥減容化施設解体調査委託業務	1,317	随意契約 (公募)	1	100%	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団	2011105003406	放射性物質を含む保管乾燥汚泥の搬出及び関連調査委託業務	70	一般競争入札	1	95.4%	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日揮(株)	9020001036818	放射性物質の分離による焼却灰及び汚染土壌の資材化実証調査委託業務	2,109	随意契約 (企画競争)	3	100%	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船	3120001031541	放射性物質を含む農林業系副産物の焼却実証実験に係る調査業務	178	随意契約 (その他)	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社熊谷組	1210001001082	二本松市上川崎における 指定廃棄物の類焼に伴う 残存指定廃棄物の緊急適 正保管措置工事	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱・大林・東亜共 同事業体	-	開閉所農林業系廃棄物減 容化処理業務(減容化処 理)	59	総合評価入札	4	44.7%	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務	25	随意契約 (その他)	-	-	
2	B社	-	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務	17	随意契約 (その他)	-	-	
3	C社	-	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	A社	-	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	流山市	1000020122203	平成26年度指定廃棄物保 管委託業務(流山市クリ ンセンター)	219	随意契約 (その他)	-	-	
2	福島市	1000020072010	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(福島市)	206	随意契約 (その他)	-	-	
3	柏市	6000020122173	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(柏市清掃工 場)	123	随意契約 (その他)	-	-	
4	千葉県	4000020120006	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(千葉県)	103	随意契約 (その他)	-	-	
5	流山市	1000020122203	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(流山市クリ ンセンター)	82	随意契約 (その他)	-	-	
6	松戸市	4000020122076	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(松戸市クリ ンセンター、和名ヶ谷クリ ンセンター)	48	随意契約 (その他)	-	-	
7	那須塩原市	8000020092134	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(那須塩原市 (牧草等))	40	随意契約 (その他)	-	-	
8	安達地方広域行政 組合	9000020078719	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(もとみやク リーンセンター、東和クリ ンヒル)	39	随意契約 (その他)	-	-	
9	いわき市	9000020072044	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(いわき市)	31	随意契約 (その他)	-	-	
10	登米市	1000020042129	平成27年度指定廃棄物保 管委託業務(登米市)	20	随意契約 (その他)	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京二十三区清掃 一部事務組合	4000020138568	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	10	-	-	-	
2	所沢市	9000020112089	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	8	-	-	-	
3	いわき市	9000020072044	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	7	-	-	-	
4	南相馬市	2000020072125	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	6	-	-	-	
5	福島市	1000020072010	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	6	-	-	-	
6	川越市	4000020112011	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	6	-	-	-	
7	高崎市	9000020102024	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	5	-	-	-	
8	仙台市	8000020041009	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	5	-	-	-	
9	松戸市	4000020122076	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	5	-	-	-	
10	一般財団法人茨城 県環境保全事業団	1050005002754	廃棄物処理施設モニタリ ング事業費補助金	5	-	-	-	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いわき市	9000020072044	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	139	-	-	-	
2	奥州市	6000020032158	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	66	-	-	-	
3	一関市	4000020032093	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	46	-	-	-	
4	喜多方市	7000020072087	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	45	-	-	-	
5	猪苗代町	1000020074080	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	34	-	-	-	
6	広野町	1000020075418	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	24	-	-	-	
7	広野町(繰越分)	1000020075418	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	21	-	-	-	
8	北上市	4000020032069	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	15	-	-	-	
9	仙台市	8000020041009	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	13	-	-	-	
10	岩手・玉山環境組合	9000020038334	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金(農林業系 廃棄物の処理加速化事業)	12	-	-	-	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 不動産研究所	2010405009567	福島県における特定廃棄 物の埋立処分事業に必要 な管理型処分場国有化に 係る不動産鑑定評価業務	3	随意契約 (その他)	-	93.6%	

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	田村市	2000020072117	対策地域内廃棄物処理経 費(平成24～26年度分)	5.2	-	-	-	
2	田村広域行政組合	6000020078531	対策地域内廃棄物処理経 費(平成24～26年度分)	4.8	-	-	-	

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	仮置場の土地の補償等	265	-	-	-	

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	放射性物質汚染対処特別 措置法に基づき、特定廃棄 物の処理に必要な事務費	64	-	-	-	